

## 様式C-19

# 科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年 6月 12日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530512

研究課題名（和文）

働く女性の増大化における母親の「育児の価値の相対化」現象の実証的研究

研究課題名（英文）

Changing Values of Child-Rearing among Contemporary Japanese Mothers

研究代表者

瓜生 淑子（URYU YOSHIKO）

奈良教育大学・教育学部・教授

研究者番号：20259469

**研究成果の概要：**3歳児を持つ母親に実施した質問紙調査から、母親の育児意識を検討した。育児意識については、「育児肯定感」（例：「子どもを見ていると元気づけられる」）、「育児の価値」（母親が育児することや子どもを持つことへの評価。例：子育てしない人生はむなししい）、「育児ストレス」（例：育児は苦労が大きい）の3因子を確認した。次に、「育児の価値」について、母親の就労の増加や家事・育児以外での充実領域の増大に伴い、この指標の相対化が進むと予測し、その特徴と規定要因を検討した。「育児の価値」の尺度得点を従属変数として重回帰分析すると、「性役割肯定感」「仕事肯定観」「母正規雇用」が説明要因として残った。いずれも、それが高いと「育児の価値」も高く評定された。「性役割肯定感」は予想に合致した。しかし、予想とは逆に、「母正規雇用」「仕事肯定観」が「育児の価値」の正の説明変数となったことについては、仕事か育児かという二律背反で「育児の価値」が単純に低下していくものではなく、母親にとって仕事での充実感が日々の育児への励みになっている可能性と考えられた。

## 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
18年度	900,000	0	900,000
19年度	800,000	240,000	1,040,000
20年度	1,100,000	330,000	1,430,000
総計	2,800,000	570,000	3,370,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：母親の育児意識・育児の価値・相対化・生涯発達・母親の就労・高学歴化・仕事肯定観

## 1. 研究開始当初の背景

日本では、少子化が進行しているが、実際の育児負担が大きいはずの就労女性の方が子どもを多く生んでいるというデータ(国立社会保障・人口問題研究所, 2006)もある。他方、「家庭にいて家事・育児以外の自分の関心事を大事にしたい」という若い女性の新・専業主婦願望(小倉, 1997)が、子育て世代でも認められている(瓜生, 2003)。

これらのことは、標準家庭の専業主婦モデルの崩壊を意味するだけでなく、「家庭か仕事か」という両立葛藤から、育児意識、とくに育児ストレスを論じてきたこれまでの研究では説明がつきがたい。

育児支援が政策的にも進められつつある今日、以上をふまえて、母親の育児意識の変容を実証的に解明することが求められている。

## 2. 研究の目的

(1) 母親の就労が増大化・一般化する中であって、母親にとって、「育児の価値」(母親が育児することや子どもを持つことへの評価)は相対化されていくという仮説を検討する。ここで、「低下」と言わず「相対化」と言っているのは、育児や子どもへの肯定感が高いことが既にわかっているからである。

質問紙調査によって、乳幼児を持つ母親の「育児の価値」を含む育児意識を、性、仕事観、夫婦関係などとともに見つけ、育児意識の特徴とその規定要因を探り、「育児の価値の相対化」を実証的に検討する。

(2) 母親の育児意識の変化を捉えるだけでなく、乳幼児期の子育ての社会化の進行について、日本同様、幼稚園を中心的な施設としてきた従来の政策に変更を迫られている他国の保育事情と対比させながら、変貌する日本の幼保制度の現状と課題を子育て支援の観点から検討する。

## 3. 研究の方法

(1) 対象：近畿地区県庁所在地及びその周辺都市の保健所の3歳半健診に来所した母親。質問項目：育児意識・性別役割肯定感・仕事肯定観・家族の中での個人化志向・家族の属性や生活状況などを尋ねた。手続き：2007年7～9月にかけて、健診会場で手渡し郵送

法により回収。回収率は409部/1474部=27.7%。属性等に未回答の者を除き390名の母親を対象とした。

(2) 政策的にも育児の社会化が求められている時代にあって、幼稚園と保育所の位置づけ等をめぐって、改革が進むニュージーランドの保育政策動向を訪問調査した。

## 4. 研究の成果

### (1) 「育児の価値」意識の確認

育児意識に関する項目を因子分析し、仮説通り、「育児ストレス」「育児肯定感」「育児の価値」の3因子を確認した。

### (2) 「個人化志向」と「育児の価値」との関係

「家族の中での個人化志向」(例：夫婦であっても私は私でありたい)と「育児の価値」は全く相関がなかったことから、「個人化志向」が「育児の価値」を低下させるものではなく、両者が異なる意識であることがわかった。「個人化志向」は、むしろ育児ストレスと相関(正)が高かった。

### (3) 新・専業主婦願望について

子育て期の理想のライフスタイルについて問うたところ、エネルギーの理想の優先配分先に「自分のための活動(ボランティア・趣味など)」を選択した者は1割弱(9.1%)あった。とくに、いわゆる新・専業主婦願望(不就業で、かつ「自分のための活動」を優先したい群)は、6.4%であった。

「自分のための活動」優先群の育児意識等の特徴は、「育児の価値」や「性別役割肯定感」については、「家族のための活動」優先群とよく似ていた。一方で、この群(「自分のための活動」優先群)で育児肯定感が低めであること、個人化志向が高いことは「仕事」優先群に近かった。しかし、仕事肯定観は低かった。なお、家庭収入等の影響は全く指摘できなかった。

伝統的価値観が揺らぐ中、家族でもなく、仕事でもない、新しい価値観を模索する層がいる点も無視できない。

(4) 「育児の価値」の規定要因

各尺度得点について、その高低から2群に分割し、就労の有無[2]\*各尺度得点の高低[2]の2要因分散分析を、「育児の価値」得点を従属変数として行った。その結果、全体的に「育児の価値」の高さが各尺度得点の高さと対応していた(図1)。「性別役割肯定感」では予想通りの結果と言えた(図1-4)が、「育児肯定感」では交互作用があった(図1-1)。また、「仕事肯定観」では、就労群でもこの得点の高い方が「育児の価値」も高かった。「育児の価値」得点を従属変数として、就労[2]\*学歴[2]で分散分析すると、学歴要因のみ有意で、短大以下の方が大卒以

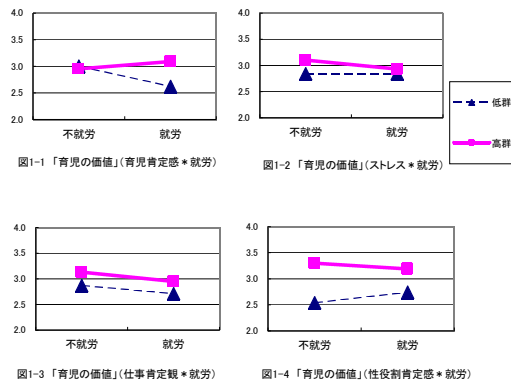


図1「育児の価値」の各群(尺度得点の高低2群\*就労の有無2群)の平均値

上より高かった (p<.01)。

これらの属性要因や尺度得点の影響を確かめるため、重回帰分析を行った。就労は3群に分けた。「末子の年齢」「要配慮児」「育休家庭」「母子家庭」も説明変数に含めた。その結果、「性別役割肯定感」「仕事肯定観」(以上、p<.001)、「母正規雇用」(p<.05)が「育児の価値」の説明要因として残った(表1)。これらの内、「性別役割肯定感」「仕事肯定観」「母正規雇用」については予想通りの結果であった。しかし、「仕事肯定観」「母正規雇用」につい

表1 「育児の価値」を従属変数とする重回帰分析(ステップワイズ法)

説明変数	強制投入法			ステップワイズ法		
	β	t値	p	β	t値	p
(定数)		0.40	0.69		1.88	0.06
母子家庭 (母子家庭=1)	0.02	0.41	0.68	-	-	-
育休家庭 (育休家庭=1)	0.09	1.65	0.10	-	-	-
母正規雇用 (母正規雇用=1)	0.07	1.09	0.28	0.12	2.41	0.02
専業主婦 (専業主婦=1)	-0.01	-0.26	0.80	-	-	-
要配慮児 (要配慮児あり=1)	0.05	0.99	0.32	-	-	-
末子年齢 (0歳~3歳)	0.04	0.86	0.39	-	-	-
母学歴 (中学・高校~大学・大学院(5))	-0.10	-1.98	0.05	-	-	-
仕事肯定観 (例「仕事は自己実現の場である」)	0.16	3.12	0.00	0.15	3.09	0.00
性別役割肯定感 (例「業は、家事や育児の責任をもつべき」)	0.46	8.68	0.00	0.46	9.32	0.00
個人化志向 (例「夫婦であっても、私は私でありたい」)	0.02	0.39	0.69	-	-	-

R= .47, R<sup>2</sup>= .22, 調整済みR<sup>2</sup>= .21 F(4, 354)=25.21, p<.001

ては、仕事への期待や責任が大きくなると「育児の価値」は相対化され、低下していくとの予想と逆の結果となった。

「母正規雇用」「仕事肯定観」が「育児の価値」の正の説明変数となったことから、仕事か育児かという二律背反で「育児の価値」が単純に低下していくものではなく、母親にとって仕事での充実感が日々の育児への励みになっている可能性が考えられる。

(5) 働く母親の子どもの生活実態

3歳児の生活や親の関わり方について、母親の就労状況や保育状況の違いから比較した。正規雇用の母親では、育児方針(「生活リズムを守らせている」等)と子どもの生活実態(遅寝や朝食欠食率)の乖離が大きい。家庭の努力で子どもの生活が守れないことの現れであろう。育児期の理想のライフスタイル選択でも、正規雇用者の4割が、「専業主婦」「パート等就労」を選んでいる。

国レベルでも検討が進むワークライフバランス政策であるが、次代を担う子どもの育ちの実態や課題を踏まえることが必要だろう。

(6) 幼保制度をめぐる動向とその評価

訪問調査したニュージーランドは、早くから幼稚園が整備された国だが、保育所児が増加している。これに対処するため、幼保統一プログラムとしてのテファリキが編成されたこと、政権交代後も保育者全体の資質向上のため、10年計画の取り組みが継続されるなど、条件整備が前提として取り組まれていることがわかった。

日本では、短時間保育児(従来の幼稚園対象児)と保育に欠ける長時間保育児(同、保育所児)とを合同で保育する認定こども園制度が創設された。これを契機に、保育所ではバウチャー制及び直接契約制の導入の動きが本格化してきているし、幼稚園では長時間保育が進行していこう。こうした動向には、現場の戸惑いや批判もある。日本の幼保制度の改革には、他国の動向も把握しつつ、質の高い保育保障を第一義に検討していく必要がある。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

### 【雑誌論文】(計4件)

- ① 瓜生淑子, 今日の乳幼児の発達と育児の課題－3歳児の睡眠等, 生活調査から－, 奈良教育大学紀要(人文・社会科学), 55(1), 53-64, 2006. 査読有り
- ② 瓜生淑子, 福田央, おしゃぶり普及実態に見る近年の育児傾向 奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要, 17, 85-92, 2008. 査読有り
- ③ 瓜生淑子, 川端美沙子, 認定こども園成立と幼稚園・保育所制度 奈良教育大学紀要(人文・社会科学), 57(1), 81-94, 2008. 査読有り
- ④ 川端美沙子, 瓜生淑子, 幼保一体型施設の可能性と課題 奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要, 18, 107-116, 2008. 査読有り

### 【学会発表】(計5件)

- ① 瓜生淑子, 今日の乳幼児の発達と育児－3歳児の睡眠等の生活調査から－日本保育学会第59回大会, 2006.
- ② 瓜生淑子, 今日の乳幼児の発達と育児(2)－3歳児のオシャブリ使用調査から－日本保育学会第60回大会, 2007.
- ③ 瓜生淑子, 長時間保育をめぐって(1)－母親アンケート調査から－日本保育学会第61回大会, 2008.
- ④ 瓜生淑子, 杉井潤子, 就学前児を持つ親の生活と意識－母親にとっての「育児の価値」－, 日本発達心理学会第20回大会, 2009.
- ⑤ 瓜生淑子, 杉井潤子, 就学前児を持つ母親の生活と意識－「育児の価値」の規定要因－, 日本家族社会学会第19回大会, 2009(予定).

### 【図書】(計2件)

- ① 清水民子, 保育の課題, 清水民子他編, 保育実践と発達研究が会うとき, かもがわ出版, 253-286, 2006.
- ② 瓜生淑子, 仕事と子育ての両立可能な社会への移行期を見守るまなざし－乳幼児を持つ母親の調査を踏まえて－, 清水民子他編, 保育実践と発達

研究が会うとき, かもがわ出版, 143-158, 2006.

### 【産業財産権】

- 出願状況(計0件)  
なし
- 取得状況(計0件)  
なし

### 【その他】

なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

瓜生 淑子 (URYU YOSHIKO)  
奈良教育大学・教育学部・教授  
研究者番号: 20259469

### (2) 研究分担者

杉井 潤子 (SUGII JUNKO)  
京都教育大学・教育学部・教授  
研究者番号: 70280089

清水 民子 (SHIMIZU TAMIKO)

平安女学院大学・生活福祉学部・教授  
研究者番号: 40046470 (平成19年度まで)

### (3) 研究協力者

松井 由佳 (MATSUI YUKA) フリーランス翻訳者